

# トーマス・カントリーマン氏 ビデオメッセージ

「止めよう核燃料サイクル政策」省庁 vs 議員と市民の院内集会

2019年5月31日



トーマス・カントリーマンです。私は NGO「軍備管理協会」の会長です。同協会は、世界がより賢い安全保障政策を選択するための支援に力を注いでいます。私は以前オバマ政権で国務次官補(軍縮・安全保障担当)の任についていました。その任期の間、原子力エネルギーに関する日米の歴史的協力関係のもと、2015年と2016年に何度か日本を訪れました。当時の私の主な関心は次の点にありました：

大震災・福島原発事故の悲劇以後も使用済燃料からプルトニウムを取り出す再処理を続けることを、日本政府はどうやって正当化するのかという点です。特に、プルトニウムを溜める国が増えている中で、日本の政策がそうした国々の間で危険なプルトニウム競争を引き起こさないか懸念していました。そうした状況は東アジア全体の安全保障上のリスクになり得ます。

当時は米国の役人だったので、日本政府に何をすべきかを指示することはできませんでした。それは日米の歴史的な同盟関係の性質に反しますので。しかし現在は一市民として、米政府の行っている最も困難で危険な(政策)決定に対してより積極的に発言しています。ストップ・ザ・もんじゅのようなグループも同様に、民主的に選ばれた政府が自らの政策決定のもたらす経済的また安全保障上の影響について市民に対して十分に明らかにするよう要求していますが、こうした活動を見て勇気づけられます。

長年にわたる使用済燃料の再処理政策(プルトニウム製造)に関して、そのような公の議論が日本には必要だと思います。この政策は不経済で、本質的に危険で、国家安全保障および国際的安全保障上のリスクとなります。日本は現在47トン<sup>1</sup>のプルトニウムを保有し、うち7トンが国内にあります。これを大局的な視点で捉えましょう：長崎を破壊した原爆の力は10キロ未満のプルトニウムで生まれます。政府も、プルトニウムを所有する電力会社も、プルトニウムを価値ある経済的資産として扱い、それを新型炉(高速増殖炉)で用いればはるかに大きなエネルギーを取り出せるのだと物理の用語で強調します。しかし問題は、経済的計算の帳尻が合わないということです。より適切な把握からすれば、プルトニウムは廃棄物で経済的にマイナス価値を持つものです。仮に日本の世論が高コストの新型炉を新規建設することに賛成したとしても、六ヶ所再処理施設の建設・操業費用(12兆円以上)を計算に入れた場合のコストは、「危険性のより低い低濃縮ウラン燃料の利用+使用済燃料の直接処分」のコストよりも間違いなく大幅に高くなります。新型炉を最も強く推進する人たちでさえ、新型炉が経済的競争力の面で何十年も遅れていることを知っています。経済コストは、日本の納税者や電気を使う世帯にとってのみ重大なわけではありません。厳しいグローバル市場に立たされている日本の輸出産業の競争力にとっても重要なのです。

再処理政策の利点として、最終処分を要する放射性廃棄物の量を減らせるということが宣伝されます。しかし単純に言って、そうした宣伝は検証に耐えられません。使用済燃料の物理学の専門家三名—— 田窪雅文、フランク・フォン・ヒッペル、姜政敏 ——は今年『Plutonium, Nuclear Power and the Bomb(プルトニウム、原発、原爆)』という本を日本語、英語、韓国語で出版する予定です。この本は事実を列挙し、新型炉の副産物(放射性廃棄物)は最終処分の問題を軽減するどころかむしろ深刻化することを説明しています。

<sup>1</sup> ビデオの中では「49トン」と述べているが、実際には平成29年末時点で国内外において管理されている分離プルトニウム総量は約47.3トン(内閣府原子力政策担当室「我が国のプルトニウム管理状況」H.30.7.3)。

さてここで皆さんには、居心地の悪くなるような、しかし否定しようのない一つの事実を理解してほしいと思います。それは、日本がさらに原発を建てようが完全に脱原発しようが、日本国内に最終処分場をつくらなければならないということです。現在の再処理政策によって最終処分の必要性がなくなることは決してありません。そして日本は他国に使用済燃料を受け入れてもらおうと期待することもできません。日本にとっても米国にとっても韓国にとっても、使用済燃料を自国内で安全に最終処分するという国家の責任を消去してくれる魔法のような解決策はないのです。最終処分のための最も安全な場所を日本国内に見つけるという喫緊の国家的課題について、原発賛成の人たちとあなた方のようなグループが協力して取り組むことを願っています。

私は原発に反対ではないということをご理解ください。原発による発電は、パリ協定の目標達成に向けた包括的アプローチの重要な一部になり得ます。しかし日本でも米国でもその他の国においても、原発は、他の脱炭素技術と競争でき、市民へのリスクを最小限に抑え、そして新たな安全保障上の問題を引き起こさない形で用いられるべきです。

そして再処理を議論する際には近隣諸国のことを考慮することが重要です。あなた方は、北朝鮮からの脅威、中国からの潜在的脅威、そして日本と最も親密な相手であるはずの韓国との対抗関係に直面しており、危険な周辺環境下に暮らしています。日本はプルトニウムをテロリストの盗難から守る最良の手段を講じると私は確信しています。また核兵器を決して製造しないという約束を日本がこれからもずっと守ることについても同じく確信を持っています。しかし中国は私と同じような強い確信を日本に対して持っているわけではなく、日本のプルトニウム製造の継続は——また韓国での同様の政策の開始は——核兵器オプションを手元に置いておくという思惑を意味しているのではないかと懸念しています。

こうした理由から、核不拡散の専門家たちは「東アジアにおけるプルトニウム製造のモラトリアム」という概念を提示しており、私もそれを支持してきました。これは、この地域のいかなる国もプルトニウム製造を追求しないという合意のことです。「モラトリアム」が最初の段階では限られた年数になるとしても、この地域の緊張を緩和することに貢献するでしょう。核不拡散の分野で長い間世界的なリーダーシップを発揮してきた日本がどの国よりも早くこの提案をすることが最も理に適っているでしょう。アジアを再処理のない地域に、そして再処理に伴う核テロと核拡散といったリスクのない地域にする…日本はその先頭に立てると思います。

この問題についての真剣な国民的議論を拝見したいと願っています。またそうした議論が次の動きからスタートすることを望みます。すなわち、六ヶ所再処理工場の建設を完了し、運転し、新型炉(新高速炉)を建設する場合のすべてのコストを客観的に外部の目で検証し、そのコストを低濃縮ウラン型原子炉(つまり軽水炉)のみを続けるというよりシンプルで野心を抑えたオプションのコスト(どちらのオプションにも使用済燃料の最終処分コストが含まれますが)と比較するよう、国会が命じることから始めてほしいのです。

あなた方がこの課題に関心を持っておられることに敬意を表したいと思います。またあなた方の情熱に対してはさらに強い尊敬の念を示したいと思います。日本でも、米国でも、どんな偉大な民主国家でも、市民は(政府に対して)最高レベルの透明性を要求し、しっかりと情報が与えられた中で公の議論することを強く求めなければなりません。

ありがとうございます。皆様のご多幸をお祈り申し上げます。